

仕 様 書

件名 浜松医科大学職員健康診断業務

1. 履行期間 令和8年4月1日から令和 10年 3月31日

2. 履行場所 浜松医科大学保健管理センター及び本学が指示する場所

3. 健康診断日程

詳細な日時については事前に本学担当者と打ち合わせをすること。

・雇入れ時

毎年2月から3月頃の3日間程度

・前 期

毎年5月下旬頃から8月末までの7日間程度
予備日として8月末までの1日間程度

・後 期

毎年12月上旬頃の3日間程度
予備日として翌年1月までの1日間程度

4. 実施内容 (検査項目及び予定人数は、別紙のとおり)

・雇入れ時

(1) 雇入れ時の健康診断	・・新規採用者	労働安全衛生規則第43条
(2) 電離放射線健康診断	・・新規採用者	電離放射線障害防止規則第56条
(3) 肝炎検査	・・新規採用者	
(4) 細菌学的検査	・・新規採用者	

・前 期

(1) 一般定期健康診断		労働安全衛生規則第44条
(2) 特定業務従事者健康診断	・・該当業務従事者	労働安全衛生規則第45条
(3) 特殊健康診断		
有機溶剤健康診断	・・該当業務従事者	有機溶剤中毒予防規則第29条
特定化学物質健康診断	・・該当業務従事者	特定化学物質障害予防規則第39条
電離放射線健康診断	・・該当業務従事者	電離放射線障害防止規則第56条
鉛健康診断	・・該当業務従事者	鉛中毒予防規則第53条
(4) 肝炎検査	・・該当業務従事者	
(5) 感染症	・・該当業務従事者	
(6) 大腸がん検査	・・40歳以上のうち検査を希望する者	

・後 期

(1) 一般定期健康診断	・・前期未受診者のみ	労働安全衛生規則第44条
(2) 特定業務従事者健康診断	・・該当業務従事者	労働安全衛生規則第45条
(3) 特殊健康診断		
有機溶剤等健康診断	・・該当業務従事者	有機溶剤中毒予防規則第29条
特定化学物質健康診断	・・該当業務従事者	特定化学物質障害予防規則第39条
電離放射線健康診断	・・該当業務従事者	電離放射線障害防止規則第56条
鉛健康診断	・・該当業務従事者	鉛中毒予防規則第53条
(4) 肝炎検査	・・該当業務従事者	
(5) 感染症	・・該当業務従事者	

5. 実施準備等

- (1) 健診実施内容・方法については、事前に本学担当者と打ち合わせをすること。
- (2) 健診実施に必要な人員について事前に本学担当者と打ち合わせをし、配置すること。
- (3) 健診実施に必要な検診車及び検査機器等を配備すること。
- (4) 健診対象者に配付する問診票、受診票、検査容器等は個人ごとに封入し、健診実施日の2週間前までに、本学が指定の場所に届けること。
- (5) 健診日当日の、受付及び受付用具の準備を行うこと。
- (6) 健診会場は、本学の指定する場所での設営及び後片付けを行い、担当者の確認を得ること。
- (7) その他必要な事項は本学担当者と打ち合わせのうえ実施すること。

6. 健診結果

- (1) 健康診断結果判定について、大学が定めた診断基準に該当する検査項目については、その基準により結果判定をすること。
- (2) 胸部X線写真は2名以上の医師によって二重読影することとし、二重読影を行った医師がそれぞれ比較読影を行うこと。
- (3) 大腸がん検査を受診した者で便潜血反応検査の結果が陽性であった場合は診療情報提供書を発行すること
- (4) 健康診断結果については、検査判定終了後3週間以内に、検査結果を本学保健管理センターに報告すること。但し、感染症等緊急を要するものについては、結果が出次第直ちに本学保健管理センターに報告すること。
- (5) 健康診断結果の受診者への通知については、個人あてに健康診断結果報告通知書を作成し封入すること。
- (6) 労働基準監督署への報告義務のある検査項目については、報告用集計表を作成すること。
- (7) 有所見者のうち、要精密検査、要受診者結果一覧を作成すること。
- (8) 受診者へ配付した健康診断結果票、健康診断個人票、健康診断結果集計表、健康診断成績一覧表を紙及び電子媒体(エクセル・PDF)により作成し健康診断終了後1ヶ月以内に本学保健管理センターに提出すること。
- (9) 上記健診結果取り扱いのほか、特定健康診査対象者(文部科学省共済組合員に限る)の健康診断結果については、本学が指示する書式により作成すること。

7. その他

- (1) 個人情報保護法に基づき、業務上知り得た情報等の管理に努めること。
- (2) 本仕様書に明記されていない事項について、業務の遂行にあたり、当然実施すべきものについては契約金額の範囲内で実施すること。
- (3) 請求方法は、各検査項目の税込単価に実施数量を乗じた額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)の総額を請求すること。
- (4) 4. 実施内容に規定する雇入れ時の各種健康診断については、対象者に対して健診資材及び検査結果の郵送も行うこと。
- (5) その他不明な点は、本学担当者と打ち合わせのうえ決定すること。